

応募書類一覧表

【サービス種類】(介護予防)特定施設入居者生活介護

書類 No.	書類の名称		提出に当たっての注意事項
1	応募申出書	様式有	別紙3「内部研修実施予定一覧」も提出すること。
2	法人沿革等一覧表	様式有	
3	応募申出者(開設者)の登記事項証明書		役員全員が確認できる内容であること。 ※役員に関する事項に全員の記載が無い場合は、別途役員名簿等を提出すること。
4	土地登記簿謄本(登記事項証明書) 又は 売買契約書、贈与契約書若しくは所有権移 転確約書 又は 土地貸借契約書若しくは 仮契約書		①から③までのいずれか ①整備予定地を所有の場合は土地登記簿謄本(登記事項証明書) ②整備予定地を(購入等)取得予定の場合は売買契約書、贈与契約書(贈与 者の印鑑証明書を添付)、所有権移転確約書のいずれか ③整備予定地を無償又は有償で借り受ける場合は土地貸借契約書又は仮契 約書
5	税・社会保険料の納税(納入)証明書 (税は令和4年度以降、社会保険料は直近2 年間分)	様式有	※①(1)～(4)及び②(1)～(4)の全て ①法人が納付すべき次の税等に係る納税証明書又は滞納がないことが分か る証明書等(以下「納税証明書等」という。) (1)国税に係る納税証明書(納税証明書の種類は「その3」で、「その他」欄に 「源泉所得税及び復興特別所得税」と記入し請求すること。) (2)法人所在地の都道府県税に係る納税証明書等(本市内に現に事業所が ある場合は、高知県税を含む。) (3)法人所在地の市町村税に係る納税証明書等(本市内に現に事業所があ る場合は、高知市税を含む。) (4)社会保険料の納入確認(申請)書(組合管掌健康保険の場合は別途証明 書を添付すること。) ②法人代表者(代表取締役、理事長等)が納付すべき次の税等に係る納税証 明書等 (1)国税に係る納税証明書(納税証明書の種類は「その3」で、「その他」欄に 「源泉所得税」と記入し請求すること。) (2)都道府県税に係る納税証明書等 (3)市町村税に係る納税証明書等 (4)社会保険料の納入証明書(法人から支払われる報酬等から控除されてい る場合を除く。) ※納税証明書等を発行する機関の事務手続上の理由などにより、納税証明 書等の交付が受けられない場合は、高知市役所介護保険課事業係に相談す ること。
6	令和7年度給与所得等に係る高知市個人市 民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通 知書(特別徴収義務者用)の写し、又は高知 市個人市民税・県民税特別徴収実施確認 (誓約)書	様式有	※①又は② ①個人市民税・県民税の特別徴収義務者に該当する場合は、令和6年度給 与所得等に係る高知市個人市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)の写し ②個人市民税・県民税の特別徴収義務者に該当しない場合は、高知市個人 市民税・県民税特別徴収実施確認(誓約)書
7	事業所の平面図		建物全体の平面図を提出すること(併設する施設・事業所等全てを記載すること)。 面積は全て内法とする。 該当のある項目は必ず以下の名称で記載すること。 ●浴室、便所、洗面所、収納設備 ●地域交流スペース ●居室、食堂、機能訓練室、共同生活室、レクリエーション・ルーム ●汚物処理室、談話室、調理室、洗濯室 ●職員休憩室、来客用宿泊室、一時介護室 ●スロープ(段差解消しているもの) ●手すり(廊下・便所・浴室の手すり)

応募書類一覧表

【サービス種類】(介護予防)特定施設入居者生活介護

書類 No.	書類の名称		提出に当たっての注意事項
8	整備用地の図面		敷地全体及び建物等の配置が記載されたもの。 該当する項目は必ず明示すること。 ●屋外での活動スペース(面積) ●来客用駐車場スペース(台数)
9	周辺の地図		当該事業所を中心とし半径100mの円を描くこと。 また、最寄りの公共交通機関(バス停等)を記載すること。
10	面積一覧表		居室、食堂、機能訓練室、地域交流スペース等各室の面積を記載すること。
11	運営規程及び重要事項説明書		
12	管理者経歴書	様式有	
13	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表	様式有	指定基準上にある常勤・非常勤の別、専従・兼務の別
14	利用料及びその他の額の積算根拠		介護報酬以外に利用者から徴収する費用の全てについて、積算根拠が分かる書類を提出すること。
15	過去3年分の法人決算書の写し(財産目録、貸借対照表、資産・事業活動収支計算書)		社会福祉法人については、過去3年分の実績がない場合、実績がある分のみで可
16	預金残高証明書(法人名義)		提出前1か月以内のもの。
17	資金収支計画書	様式有	「資金収支計算書勘定科目の説明」を参考に記載すること。
18	借入金償還計画表	様式有	
19	法第70条第2項各号及び第115条の2第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書	様式有	
20	暴力団の排除に係る誓約書	様式有	
21	転換完了までの予定表		

※各様式の記入欄は、状況に応じて行を追加・削除し記入すること。